

東京大学大学院新領域創成科学研究科 事務部教務チーム  
事務補佐員 募集要項

- 1 職名及び人数： 事務補佐員（短時間勤務有期雇用教職員） 1名
- 2 採用予定日： 令和 6年 7月 1日
- 3 契約期間： 期間の定め： 有り  
(令和 6年 7月 1日 ~ 令和 7年 3月 31日)
- 4 更新の有無： 有り  
更新する場合は、契約期間満了日の翌日に行い、以後 1年ごとに行うものとする。  
ただし、更新はプロジェクト等又は業務の性質等により定める期間に限定され、  
更新回数は 4回、在職できる期間は 令和 11年 3月 31日  
を限度とし、以後更新しない。  
※更新の判断基準：予算の状況、業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成  
績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ、判断する。
- 5 試用期間： 採用された日から 14日 間
- 6 就業場所： 東京大学大学院新領域創成科学研究科（千葉県柏市柏の葉5-1-5）
- 7 所属： 新領域創成科学研究科事務部教務チーム
- 8 業務内容： 大学院学生の入学から卒業までの各種の事務手続。窓口や電話、メールでの英語、日本語での受付対応や、各種ソフトウェアを利用したデータ・文書作成や点検作業も含まれる。
- 9 就業日・就業時間  
週5日勤務（月曜日～金曜日）  
9:30～16:15（休憩12:00～12:45）を想定
- 10 時間外労働： 有（時間外勤務を命じられた場合）
- 11 休日： 日曜日、土曜日、祝日法に定める休日、12月29日から翌年1月3日までの日、  
その他特に指定する日
- 12 休暇： 年次有給休暇、特別休暇 等
- 13 給与： 俸給（時間給額）： 時給1,120円～1,320円程度  
教育研究連携手当： 無  
業績・成果手当： 無  
通勤手当： 支給要件を満たす場合、当方規定により算出した額を支給（上限55,000円/月）  
住居手当： 無  
扶養手当： 無  
昇賞給： 無  
退職手当： 有  
超過勤務手当： 有（時間外勤務を命じられた場合）
- 14 加入保険： 社会保険： 有 雇用保険： 有（法の定めるところにより加入要件を満たした場合加入）
- 15 給与支給日： 月末締め、原則翌月17日払い
- 16 応募資格：  
・英語による、口頭での会話や文書作成等ができる方。  
・パソコンの基本的な操作（Word、Exce、メール、Zoom等）ができる方。  
・協調性があり、組織内で協力的に働ける方。  
・計画性、正確性を備え、責任を持って業務を遂行できる方。  
・窓口や電話対応に積極的に取り組む意欲のある方。  
・東京大学の公共性を自覚し、使命を持って働ける方
- 17 提出書類：  
・東京大学統一履歴書（以下URLからダウンロードし作成すること）  
<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html>  
・職務経歴（様式任意。実務経験について具体的に記述のこと）  
・志望動機（A4版1枚程度／様式は任意） 抱負や職務遂行上有益な能力・経験・知識・性格等の説明  
※原則として応募書類は返却しません。  
また、応募書類等により本学が知り得た個人情報、今回の職員採用の選考のみに  
使用しますので、予めご了承ください
- 18 提出方法： 上記の電子ファイルを問合せ先に件名を【事務補佐員応募】としてメール送信すること
- 19 応募締切： 令和6年5月31日（金）16時必着 採用者が確定次第、応募を締め切ることがあります。  
書類選考の上、合格者に対し面接を実施します。面接時の旅費支給はございません。
- 20 採否の通知： 電話又はe-mailで個別に連絡します。
- 21 問い合わせ先： 〒277-8581 千葉県柏市柏の葉5-1-5  
東京大学大学院新領域創成科学研究科事務部教務チーム  
担当： 清水  
TEL: 080-3510-1490  
e-mail: shimizu.kengo@mail.u-tokyo.ac.jp
- 22 募集者名称： 国立大学法人 東京大学 大学院新領域創成科学研究科
- 23 受動喫煙防止措置の状況： 敷地内禁煙（屋外の指定区域に喫煙場所あり）
- 24 その他： 取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。  
「東京大学男女参画加速のための宣言（2009.3.31）」に基づき、女性の積極的な  
応募を歓迎します。  
採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から  
金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有  
が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。  
このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障の  
ない範囲に留める必要があります。